

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	7,889,902	8,870,307	16,138,890
経常利益	(千円)	456,774	1,090,197	712,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	289,022	694,044	474,594
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	295,527	688,965	337,200
純資産額	(千円)	2,940,869	3,607,057	2,982,439
総資産額	(千円)	15,190,049	15,505,699	15,588,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	231.66	546.94	377.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.85	22.78	18.65
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,823	350,274	692,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,362	122,184	196,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,927	265,189	534,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,857,960	1,819,536	1,856,635

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	160.10	377.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易戦争の激化、米欧の金融政策による米欧景気の減速や新興国市場からの資金流出など、世界経済に大きなショックが加わる懸念も存在しており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要は前年同期に対して大きく増加いたしました。特に、当社の主力地区となる関東、および静岡・山梨においても需要は大きく増加し、上期までの事業環境につきましては、当社の想定を大きく上回り非常に良好な環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が前年同四半期と比べ大幅に増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,019百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は666百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期に入った当第2四半期連結累計期間の売上高は、926百万円（前年同四半期比37.6%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

工事業

非常に良好な事業環境の下で、施工の稼働率が高水準で推移し、また、工事が総じて順調に進捗した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,827百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は671百万円（前年同四半期比214.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、97百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,870百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は1,122百万円（前年同四半期比131.2%増）、経常利益は1,090百万円（前年同四半期比138.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円（前年同四半期比140.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、83百万円減少して15,505百万円となりました。これは主に電子記録債権が174百万円、商品及び製品が117百万円増加し、未成工事支出金が91百万円、投資有価証券が50百万円、有形固定資産が94百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、707百万円減少して11,898百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金の減少293百万円、支払手形及び買掛金の減少284百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて624百万円増加して3,607百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、37百万円減少して1,819百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の増加(前年同四半期は106百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,090百万円、減価償却費247百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額196百万円、役員退職慰勞引当金の減少額293百万円、仕入債務の減少額339百万円、法人税等の支払額301百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の減少(前年同四半期は110百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出151百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の減少(前年同四半期は179百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,050百万円、長期借入金の返済による支出1,263百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、平成28年度からスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」に則り、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいり所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		1,440,840		720,420		579,892

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	25.49
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	171	11.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	76	5.28
山田亨	大阪府大阪市港区	71	4.98
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	3.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	43	3.03
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	2.79
植松昭子	静岡県沼津市	24	1.67
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	21	1.51
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	21	1.47
計		893	62.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式171千株(11.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	
単元未満株式	普通株式 2,840		
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	171,800		171,800	11.92
計		171,800		171,800	11.92

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	1,819,536
受取手形及び売掛金	3,336,400	3,358,530
電子記録債権	962,938	1,137,441
商品及び製品	510,379	627,408
原材料及び貯蔵品	195,413	161,468
未成工事支出金	335,129	243,528
その他	224,212	182,784
流動資産合計	7,421,109	7,530,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,369,038
土地	4,887,046	4,884,384
その他(純額)	896,239	835,456
有形固定資産合計	7,183,597	7,088,878
無形固定資産	191,619	156,244
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	161,593
退職給付に係る資産	31,588	8,972
その他	549,118	559,611
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	792,431	729,877
固定資産合計	8,167,648	7,975,001
資産合計	15,588,758	15,505,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	3,123,717
電子記録債務	1,406,297	1,351,223
短期借入金	2,234,658	2,213,597
未払法人税等	321,552	417,652
その他	812,245	743,657
流動負債合計	8,182,709	7,849,848
固定負債		
長期借入金	3,654,461	3,562,138
役員退職慰労引当金	293,130	-
その他	476,018	486,655
固定負債合計	4,423,609	4,048,793
負債合計	12,606,318	11,898,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	2,188,257
自己株式	125,900	125,900
株主資本合計	2,829,702	3,460,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	2,126
退職給付に係る調整累計額	73,337	69,670
その他の包括利益累計額合計	76,974	71,796
非支配株主持分	75,763	74,961
純資産合計	2,982,439	3,607,057
負債純資産合計	15,588,758	15,505,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,889,902	8,870,307
売上原価	6,617,705	6,906,532
売上総利益	1,272,196	1,963,774
販売費及び一般管理費	1 786,554	1 840,825
営業利益	485,642	1,122,949
営業外収益		
受取利息	893	883
受取配当金	7,533	6,361
その他	12,006	9,140
営業外収益合計	20,433	16,385
営業外費用		
支払利息	47,401	40,902
投資有価証券評価損	912	7,943
その他	987	291
営業外費用合計	49,301	49,137
経常利益	456,774	1,090,197
特別利益		
固定資産売却益	1,885	-
特別利益合計	1,885	-
特別損失		
固定資産売却損	-	62
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	62
税金等調整前四半期純利益	458,659	1,090,134
法人税、住民税及び事業税	166,604	395,961
法人税等合計	166,604	395,961
四半期純利益	292,054	694,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,032	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,022	694,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	292,054	694,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	1,572
退職給付に係る調整額	2,992	3,634
その他の包括利益合計	3,472	5,206
四半期包括利益	295,527	688,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,483	688,866
非支配株主に係る四半期包括利益	3,044	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,659	1,090,134
減価償却費	310,680	247,817
のれん償却額	4,399	4,399
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,258	18,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,275	293,130
受取利息及び受取配当金	8,427	7,244
支払利息	47,401	40,902
投資有価証券評価損益(は益)	912	7,943
手形売却損	44	-
固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	1,885	62
売上債権の増減額(は増加)	569,985	196,633
たな卸資産の増減額(は増加)	92,316	8,517
仕入債務の増減額(は減少)	253,929	339,312
未払消費税等の増減額(は減少)	14,042	6,463
その他	70,125	107,531
小計	54,379	683,507
利息及び配当金の受取額	8,427	7,246
利息の支払額	47,615	40,906
法人税等の支払額	36,617	301,418
法人税等の還付額	23,361	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,823	350,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,189	151,276
有形固定資産の売却による収入	6,800	2,600
投資有価証券の売却による収入	-	40,221
貸付金の回収による収入	1,142	173
その他の収入	4,750	3,314
その他の支出	26,865	17,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,362	122,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	80,827	87,760
長期借入れによる収入	1,350,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,254,863	1,263,384
自己株式の取得による支出	209	-
自己株式の処分による収入	47,700	-
配当金の支払額	30,972	63,144
非支配株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,927	265,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,258	37,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,219	1,856,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,857,960	1 1,819,536

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	76,820千円	67,675千円
給与手当及び賞与	275,314千円	300,798千円
退職給付費用	13,786千円	12,030千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,150千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,857,960千円	1,819,536千円
現金及び現金同等物	1,857,960千円	1,819,536千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	平成30年8月31日	平成30年11月1日	利益剰余金

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,283,846	1,484,824	3,024,060	97,171	7,889,902	-	7,889,902
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	103,427	-	-	17,324	120,752	120,752	-
計	3,387,274	1,484,824	3,024,060	114,495	8,010,654	120,752	7,889,902
セグメント 利益	435,210	55,546	213,514	75,313	779,585	293,943	485,642

(注)1 セグメント利益の調整額 293,943千円には、セグメント間取引消去8,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,019,102	926,515	3,827,088	97,600	8,870,307	-	8,870,307
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66,580	-	-	17,324	83,904	83,904	-
計	4,085,683	926,515	3,827,088	114,925	8,954,212	83,904	8,870,307
セグメント 利益	666,673	2,425	671,710	78,874	1,419,684	296,735	1,122,949

(注)1 セグメント利益の調整額 296,735千円には、セグメント間取引消去9,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 306,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	231円66銭	546円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	289,022	694,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	289,022	694,044
普通株式の期中平均株式数(株)	1,247,639	1,268,950

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）中間配当について、平成30年9月26日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,723千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。